

平成30年度当初予算の概要

白子町

1. 総括

平成30年度一般会計当初予算の総額は、前年度に比べ1.2%(5,700万円)増の46億7,500万円となりました。

歳入の町税収入については、新築家屋の増加や企業の設備投資により固定資産税に一定の増収が見込まれるものの納税義務者数の減少による個人町民税の減収や法人町民税の減収が見込まれ、対前年度当初比1,000万円(0.9%)減の11億9300万円、地方交付税は、対前年度当初比7,000万円(5.9%)増の12億6,000万円、国庫支出金は、対前年度当初比7,500万円(17.8%)減の3億4,600万円を見込んでいます。

町債発行額は、緊急防災・減災事業債の減により対前年度当初比1億2,700万円(26.9%)減の3億4,600万円で、平成30年度末の町債残高見込みは、44億8,300万円、財政調整基金繰入金は対前年度比600万円(1.6%)増の3億7,300万円で平成30年度末の残高見込みは8億2,900万円となっています。

歳出の主なものにつきましては、国の地方創生推進交付金を活用し、健幸まちづくりに向けた成果連動型手法(SIB)を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業[健幸ポイント事業](2,660万円)、観光活性化事業(2,150万円)、移住定住施策推進事業(1,260万円)などの経費を計上し「白子町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた事業の本格的な展開を図るほか、地籍調査事業(1億5,350万円)、県営湛水防除事業(7,600万円)、農地耕作条件改善事業(3,560万円)、教育ICT推進事業(900万円)などの経費を計上しています。

【その他の新規事業】

- 食を通じた健康推進事業(840万円)
- 元気になれる町PR事業(750万円)
- 町民の健康づくり増進事業(700万円)
- 避難誘導灯設置事業(500万円)
- 学校施設長寿命化計画策定事業(300万円)

2. 主な事業と予算額

I 地方創生の更なる推進

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	事業内容	担当課
新規	健幸まちづくりに向けた成果連動型手法(SIB)を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業(健幸ポイント事業)	26,591	<p>SIBを活用したヘルスケアサービス3市町の広域連携により実施する。</p> <p>成人人口の約1割の参加を目標に、健康無関心層を行動変容させるヘルスケア事業(健幸ポイントプログラム、生活習慣病予防プログラム等)を、特別目的事業体(SPC)に委託して行う。</p> <p>委託に際しては、5年間のKPI(参加者数・継続率・身体活動量・医療費抑制効果・介護認定率等)を設定し、その達成度合に応じた成果報酬型の契約とする。</p> <p>【実施自治体】 白子町(人口約1.2万人) 兵庫県川西市(人口約16万人) 新潟県見附市(人口約4.1万人)</p>	健康福祉課
新規	観光活性化事業	21,500	未訪問客に向けたプロモーションの実施を行うとともに、体験型ツアーの実施や観光インストラクターの育成を行う。	商工観光課
新規	移住・定住推進事業	12,600	<p>受け皿整備としての短期滞在型施設を整備するとともに、アーティスト等への移住に向けた勧誘等の施策を実施する。</p> <p>また、空き家バンク等を充実させ登録の促進を強化する。</p>	総務課
新規	食を通じた健康推進事業	8,400	<p>げんき調味料の販売に向けた製品の改良、民間企業との製造・販売スキームの検討、及び販売促進に向けた施策実施。また新しい調味料等の販売・ラインナップ化に向けた検討を実施する。(6次産業化)</p> <p>新しい販路として期待されるECサイトの整備に向けての検討を実施する。</p>	健康福祉課
新規	町民の健康づくり増進事業	7,000	<p>ボランティアポイント(登下校の見守りをかねた運動に対するポイント付与等)と歩数ポイントとの接続や自動計測アプリの検討を実施する。</p> <p>また、無関心層を取り込むため、家族の取り組みや企業(商工会)等との連携のあり方についての検討を実施するとともに子どもの健康づくり事業のためのあり方について検討する。</p>	健康福祉課

区分	事業名	事業費	事業内容	担当課
継続	バス通学定期運賃補助事業	6,485	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高等学校等へバスで通学する学生の保護者に対し定期乗車券購入費用の一部を補助する。	総務課
継続	住宅対策総務事業 (若者定住促進住宅取得奨励補助金)	8,500	定住促進を図るため、新築住宅を取得する若者に対し奨励金を交付する。	建設課
継続	住宅対策総務事業 (木造住宅耐震診断・耐震改修工事補助金)	1,200	震災に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び改修工事に要する費用の一部を補助する。	建設課
継続	住宅対策総務事業 (住宅リフォーム補助金)	3,400	生活環境の向上及び定住促進を図るため、町内施工業者により住宅のリフォーム工事を行った者に対し工事に要する費用の一部を補助する。	建設課

II 教育の充実

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	事業内容	担当課
新規	教育ICT推進事業 (小・中学校)	9,063	ICTを活用した情報教育の充実を図るためタブレットPC等の整備や校務支援システムを導入する。	教育課
新規	中学校特別教育支援事業	4,755	きめ細かな学習指導体制を構築するため中学校に新たに学習支援員を配置する。	教育課
新規	学校施設長寿命化計画策定事業	3,000	学校施設が更新期を迎えるため、長寿命化により、トータルコストの縮減や平準化を図り、学校別や棟ごとの優先順位を考慮し今後の方針と具体的な整備計画を策定する。	教育課
拡充	外国語指導助手事業	7,560	国際化社会に対応できる大人になれるよう、小中学校での外国語指導助手を増員するとともに英語が堪能な日本人講師も配置し、新学習指導要領に先駆けて外国語教育の充実を図る。	教育課
継続	中学生海外派遣事業	2,731	町の将来を担う中学生に異国の文化や生活習慣等を体験させることを通じ、国際的な視野を持った地域で活躍できる人材を育成する。	教育課
継続	放課後子供プラン推進事業 (土曜・サマースクール)	1,632	休日の有効活用と学力向上を目的に土曜スクール及びサマースクールを実施する。	生涯学習課

Ⅲ 防災対策

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	事業内容	担当課
新規	災害対策事業 (避難誘導等整備工事)	5,012	災害時に安全な避難誘導をするため誘導灯を設置する。(小学校2か所)	総務課
新規	災害対策事業 (避難所運営マニュアル作成業務)	1,480	避難所の開設や運営が円滑に行えるようマニュアルを作成する。	教育課
新規	排水機場改修事業	3,888	ゲリラ豪雨や台風による水害対策の強化を図るため排水機場の改修を行う。 (排水機場ポンプφ700 自動運転化工事)	建設課
継続	避難路整備事業 (町道1182・2027号線)	131,383	地震・津波発生時に内陸部へ安全かつ迅速に避難できるよう避難路を整備する。 (歩道整備 L=600.0m W=10.3m)	建設課

Ⅳ 産業振興

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	事業内容	担当課
新規	農地耕作条件改善事業	35,600	排水施設整備などにより耕作条件を改善し担い手への農地集積・集約化を図る。 (排水路整備 3箇所 L=420.0m)	産業課
新規	園芸振興事業 (産地パワーアップ事業補助金)	10,996	JA白子選果場の玉ねぎ選別機を更新し生産量の拡大を図り白子たまねぎの更なるPR活動を展開する。	産業課
継続	県営湛水防除事業	75,953	湛水被害を生じるおそれのある地域の排水施設等を整備する。(県営事業負担金)	産業課
新規	観光振興事業 (温泉施設整備事業補助金)	2,500	白子温泉の泉質の向上、各ホテル温泉施設の維持費軽減を図るためホテル組合に対し、温泉基地のろ過機の改修費用を補助する。	商工観光課
継続	商工業振興事業 (創業支援補助金)	3,000	町の活性化を図るため、町内で事業を開始する法人または個人事業者に対し創業に係る費用の一部を補助する。	商工観光課

V その他

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	事業内容	担当課
継続	家庭用防犯カメラ等設置事業	1,000	犯罪に対する抑止力の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置する者に対し、その購入及び設置にかかる費用の一部を補助する。	総務課
拡充	母子保健事業 (妊婦一般健康診査助成)	1,820	妊婦健康診査に係る公費負担の助成制度を拡充し妊婦の健康管理及び経済的負担軽減を図る。 平成30年4月以降の妊婦一般健康診査において、受診票を使用して受診した際に生じたその自己負担額について1回につき2,000円を上限とし、14回分を助成する。	健康福祉課
継続	地籍調査事業	153,479	土地利用の状況把握や地域経済の活性化を促進するため地籍調査を実施する。 (古所地区 7.74km ² 4,343筆)	建設課

VI 特別会計予算規模

- ・国民健康保険事業特別会計 1,578,697千円
- ・後期高齢者事業特別会計 144,330千円
- ・介護保険事業特別会計 1,306,396千円
- ・休養施設事業特別会計 6,532千円
- ・ガス事業特別会計 370,138千円